

(様式1)

令和2年度 試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 6	提案機関名 農業技術センター普及指導部
要望問題名 小麦の生育障害の原因究明	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 小麦栽培は高齢化の進展等に伴う担い手が不足する中で、遊休農地解消に役立っており、本県における栽培面積は増加傾向にある。 ところが、数年前から県下で広域的に、ほ場のところどころでスポット的に、茎立期頃から葉先枯れとともに生育が遅延する症状が目立って発生している。本症状により収穫量の減少と併せて、農業者の営農意欲低下により生産を中止したほ場が出ている。これまでに様々な調査を行ってきたが、原因の特定までに至っていない。 そこで、いままで検討を行っていない土壌環境が麦の生育に及ぼす影響について調査をお願いしたい。 平成30年産 小麦栽培面積 34ha 平成31年産 発生地域及び面積 藤沢市約40a、秦野市約80a 生産を中止したほ場面積 藤沢市約90a	
解決希望年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	①農業技術センター ②畜産技術センター ③水産技術センター ④自然環境保全センター
備 考 平成27年度に生育障害が発生している生産者にアンケート調査を実施し、各ほ場の土壌診断、ウイルス検定、土壌水分測定、土壌硬度測定を実施し、平成30年度には播種前に土壌硬盤破壊を行い、生育調査を行ったが、原因の特定に至っていない。	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	農業技術センター	担当部所	生産環境部 土壌環境研究課
対応区分	①実施 ②実施中 ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可		
試験研究課題名 (①、②、④の場合)			
対応の内容等 本件については、これまでに各ほ場の土壌診断、土壌水分測定、土壌硬度測定等で協力してきましたが、現状、原因の特定に至っていない状況です。 このため、発生時だけでなく、現地生産者ほ場の生育状況を時期別に確認することや施肥状況の確認などが必要と考えられます。 このため、今後も状況に応じて原因解明のための現地調査等に協力します。			
解決予定年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内		
備 考			